

(様式 1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	山口県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

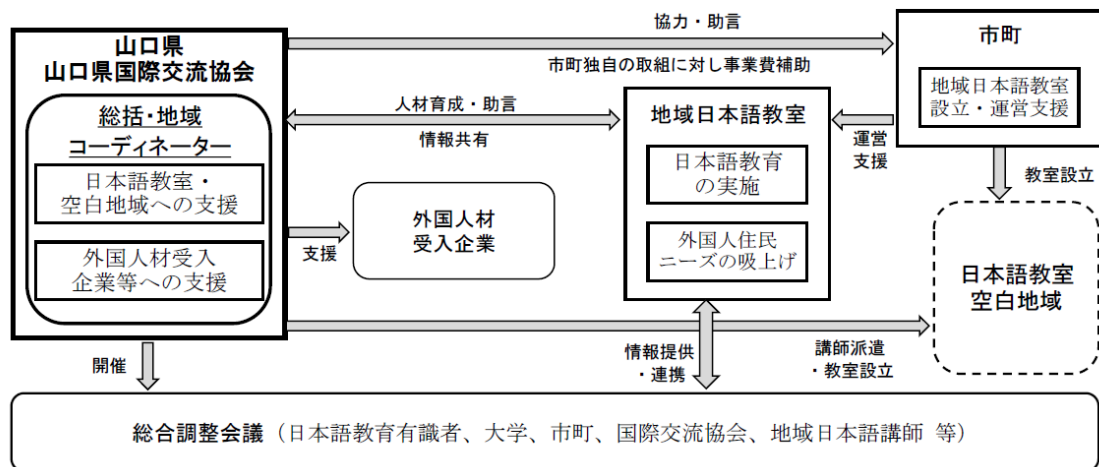
②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

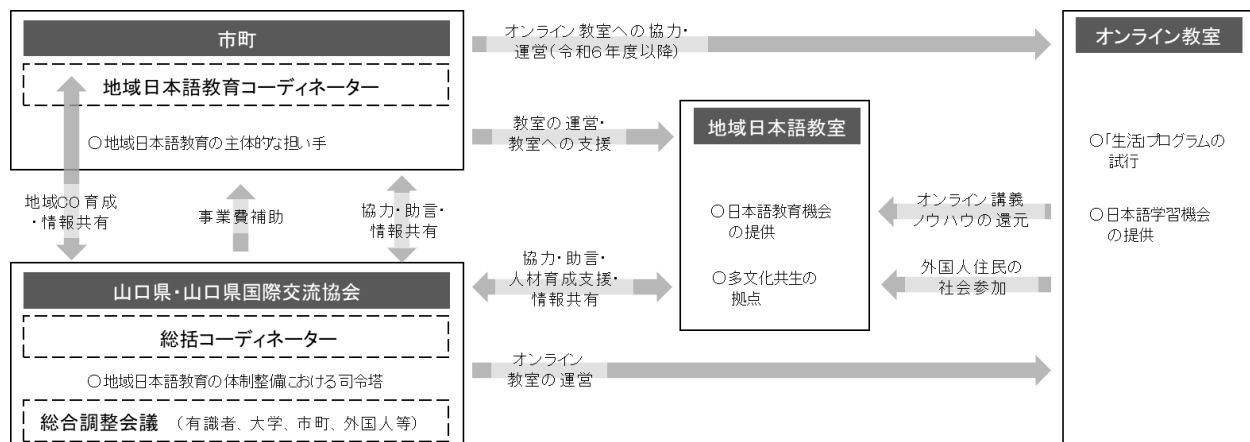
(1) 全体概要

①事業の名称	地域日本語教育推進強化事業
②目的等	
1 目的	
県内の日本語学習を希望する全ての外国人住民が生活等に必要な日本語能力を身に付けることができる日本語学習機会の提供などの学習環境を整備する。また、市町や関係機関等との連携により推進体制を構築する。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
○県と県国際交流協会とが協働し、総括コーディネーターを中心に、市町や地域日本語教室へ協力・助言を行うとともに、人材育成支援や情報共有を実施。	
○日本語教室空白地域に対しては、地域コーディネーターのハンズオン支援のもと、市町と協働してモデル事業を実施し、教室立ち上げを支援。	
○市町は、自ら地域日本語教室の運営、若しくは地域日本語教室への支援を行う形で、日本語教育機会を提供する。	



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

- 県は県国際交流協会や総括コーディネーターと協働し、各地域コーディネーター、各市町や地域日本語教室へ協力・助言を行うとともに、日本語学習支援人材の育成支援や情報共有を実施する。
- 各市町は、地域コーディネーターを中心に、地域の実情に応じて、地域日本語教室の企画・運営・支援等を行うなど、日本語教育機会の提供を図る。
- 県と市町や関係機関等が協働し、県全域を対象としたオンライン教室の開催や、会議、研修等への参加を通じて連携強化を図っていくことで、県内での地域日本語教育が安定的・継続的に実施され、将来的には日本語教育の質の維持向上につながるよう、体制を構築していく。



（２）令和５年度事業の概要

①事業の期間	令和５年４月１日～令和６年３月３１日（１２カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	令和２～４年度までの年次計画では、下記３点を目標とした取組を実施しており、その進捗及び成果について記載する。 目標① 日本語教育実施地域の拡大（日本語教育未実施市町（３市）においての環境整備）について 空白地域における地域日本語教室を、３市と連携して試験的に（モデル事業として）実施。モデル事業を

実施した3市において、事業実施後、市を主体とした地域日本語教室が開設（予定を含む）された。事業成果としては、日本語教育未実施地域について、全19市町のうち、事業開始前の10市町から、令和5年度当初（予定）では7市町へと減少した。

目標② 学習支援人材の拡充について

県内各地において、地域日本語教育を担う人材の養成・スキルアップに向けた講座を実施。結果、日本語学習支援者等の人数は、令和2年度の169人から令和4年度の225人へと年々増加しており、一定の効果が確認できた。

目標③ 「やさしい日本語」の普及啓発によるコミュニケーションの円滑化について

地域日本語教育に対する理解を促進する為、3年間、地域住民・自治体職員を主な対象として「やさしい日本語」の講座・ワークショップを5地域（5回）・県全域（6回）で開催。地域住民や地域日本語教室の関係者等、地域日本語教育に携わる行政職員を中心に多くの参加者があり、「やさしい日本語」に関する理解等が深まったと同時に、県民の皆様に、地域における外国人の在住状況や、外国人とのコミュニケーションの重要性、地域日本語教育の意義を共有できる貴重な機会が創出できた。

総合的な体制づくりの進捗について

目標①～③に掲げる取組等に加え、総括C0による各教室や各市町への訪問等による意見交換や情報共有、日本語教室間での連携構築のための情報交換会等の取組により、地域日本語教育関係者間でのネットワーク構築や市町職員等の意識啓発が年々着実に進んでいる。

③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）

令和2～4年度までの取組を踏まえ、新たな課題が明らかになっている。（成果は2（3）②の総括において併せて記載しているため、そちらを参照）

課題① 日本語教育空白地域（教室未実施地域）等での日本語学習機会の確保

これまでの目標①に向けた取組により、いわゆる空白地域は減少したものの、依然1市6町で空白地域が存在している。市については、外国人住民がある程度集住しており、当事業も活用し、市が主体となった教室開設に向けて機運醸成を図っていく。町については、外国人住民・日本語学習支援者共に少数であるなど町単独での教室開催は困難な状況であったため、当事業を活用し、広域的な日本語学習機会提供の仕組みの検討が必要である。

以上の課題を踏まえ、県内在住の外国人住民の日本語学習機会の確保に向けて、取組を企画・実行・継続していく。

課題② 学習支援人材の拡充について

これまでの目標②に向けた取組により、日本語学習支援者は徐々に増加している一方、学習者数がそれを上回るペースで増加している。また、教室を支える人材が高齢化している。さらに、規模の観点から、市町や教室単位での外国人学習支援者の確保や研修の実施が困難なケースがある。加えて、オンラインなどのICTを活用した講義への対応や、日本語教育の質の維持向上に向けた対応を図っていく必要がある。こうした課題を踏まえ、今後も継続的かつ広域的な学習支援人材の拡充に向けた取組は必要不可欠である。このため、県及び市町の連携強化などにより効果的な講座開催方法となるよう既存の研修手法を再検討した上で、引き続き取組を継続・強化していく。

課題③ 日本語教育の質の維持向上について

現状では、当県の地域日本語教室はボランティアが運営主体であることが多く、日本語教室として目指すレベルや効果測定手法等について県としての明確な基準がない。一方、国は、ロードマップにおいて、円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組を重点として位置づけ施策を拡充して

おり、地方公共団体へ、「日本語教育の参照枠」を踏まえた「生活 Can Do」を参照し、B1 レベルまでの日本語教育プログラムの編成について提言している。今後、日本語教育推進法の基本理念にのっとり、日本語教育の水準の維持向上について、地域の実情を踏まえ、県としてどのような取組を行い、どのような体制を構築するのか、検討を重ねていく。

総合的な体制づくりに向けた課題について

上述のとおり、地域日本語教育関係者間でのネットワーク構築や市町職員等の意識啓発が年々着実に進んでいる。一方で、コロナ禍の影響で、関係機関等を一堂に会した会議等の場を設ける機会が限定され、顔の見える関係性の構築といった点で、さらなる連携強化について改善の余地がある。また、職員の定期的な人事異動や、一部市町の会議等の欠席など、市町職員の意識啓発については継続して効果的に行っていく必要がある。こうした課題を踏まえ、総括 CO や県国際交流協会と連携し、各教室や関係市町とのネットワークをより有機的な形で強化できるよう、必要な取組を改善・継続していく。

④令和5年度の目標

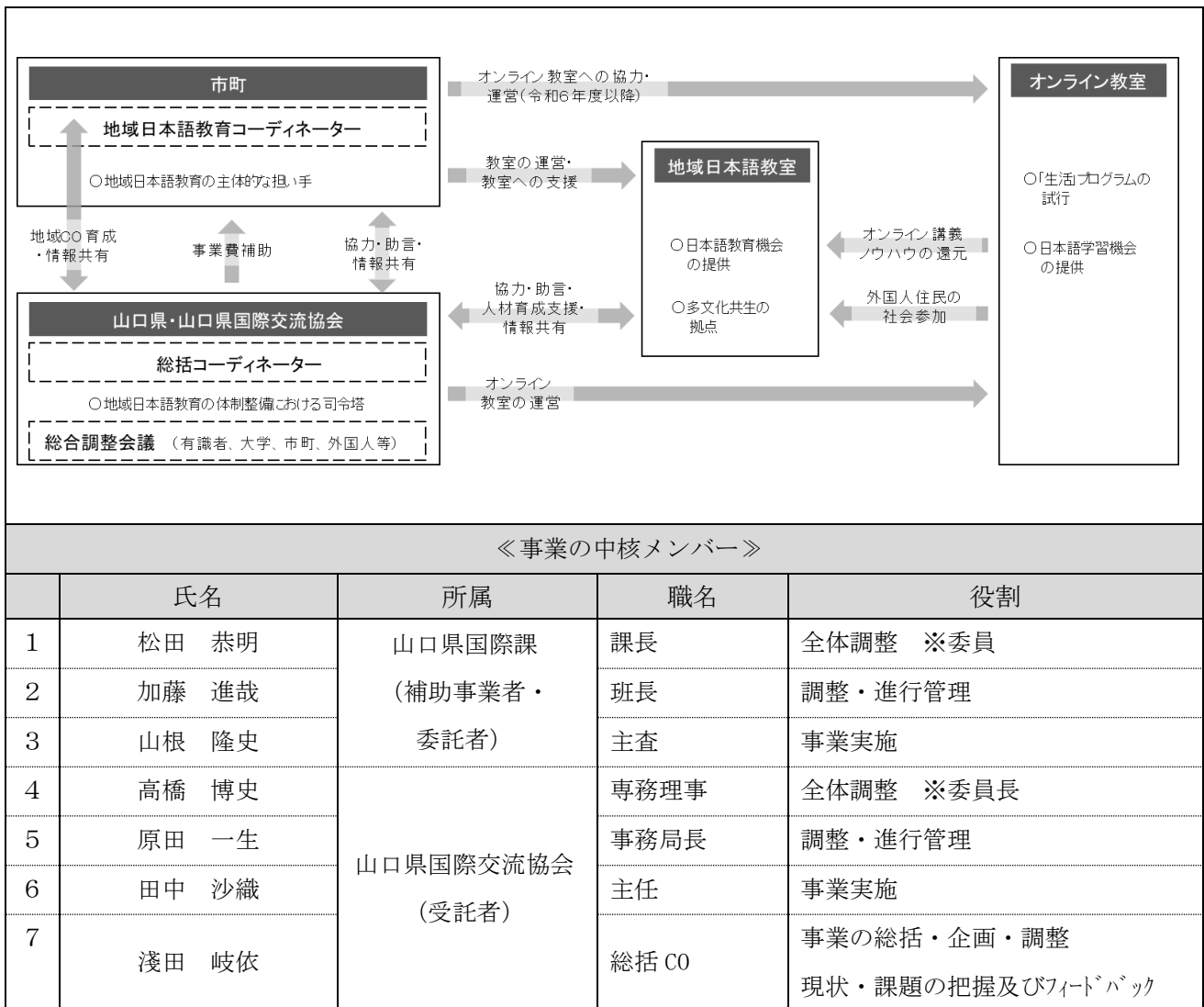
- 希望する全ての外国人住民への日本語学習機会の提供・確保に向けて、令和5年度は、県にてオンライン教室を開設し、その成果と課題の把握に努める。
- 学習支援人材の拡充を図るため、人材養成講座やスキルアップ講座の実施を行う。特に、人材養成講座については、より効果的に地域日本語教室に人材が定着するよう、各地域日本語教室との連携を図った一連のプログラムを実施し、その成果と課題の把握に努める。
- 地域日本語教育の関係者・関係機関の連携を深める為、関係機関連携会議を開催する。
- 市町が主体的に実施する地域日本語教育がより多くの市町で実施されるよう、間接補助制度の拡充や総括 CO による助言等により支援を行う。
- 令和6年度以降の「生活」分野の教育モデルの開発・編成に向け、計画策定の方向性等について、総合調整会議や総括 CO との調整・意見交換などを行う。

⑤令和5年度の主な取組内容

- オンライン教室の開設・運営
- 日本語学習支援人材に対する研修（人材養成講座、スキルアップ講座、空白地域を対象とした講座）
- 関係機関連携会議の開催
- 地域日本語教育推進に係る市の取組への事業費補助

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)



(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- 県は、事業の実施にあたり、地域日本語教育のノウハウやネットワークを有する県国際交流協会と密接に連携し取り組んだ。具体的には、県国際交流協会内に総括 CO を配置し、県や県国際交流協会の担当職員とともに各事業の企画運営や進捗についてそれぞれ情報共有・協働し効果的な事業運営を図った。
- 総括 CO や県・県国際交流協会の職員と、地域 CO や市町職員、地域日本語教室等との面談等を通じ、地域日本語教育に係る現状・課題を把握し、意見交換を行うとともに、顔の見える有機的なネットワークを築き、事業をより円滑に実施できる協力体制を構築した。
- 総合調整会議や関係機関連携会議の開催等を通じ、関係者・関係機関間の連携構築を図り、本県が目指す地域日本語教育の形（ビジョン）や現状・課題を共有するとともに、各取組の効果的な実施につなげた。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	宮永 愛子	山口大学留学生センター	准教授	学術的・専門的な意見・助言
2	山本 晋也	周南公立大学経済学部	准教授	学術的・専門的な意見・助言
3	杉原 賢治	NPO 法人にほんごコミュニティ（下関市）	理事長	地域日本語教育活動の経験
4	石井 和江	日本語クラブ周南（周南市）	代 表	地域日本語教育活動の経験
5	林 炫情	山口県立大学	教 授	外国人住民の視点
6	レー ティ ハウ	西日本海外業務支援協同組合山口事業所	管理指導員	外国人住民の視点
7	畑中 千尋	国際交流ひらかわの風の会	理 事	国際交流活動の経験
8	水野 隆正	県中小企業団体中央会	主 査	経済団体／監理組合とりまとめ
9	高橋 博史	山口県国際交流協会	専務理事	委員長・地域国際化協会 事業実施主体
10	松田 恭明	山口県国際課	課 長	事業実施主体 行政（地方自治体：県）
11	三浦 美雪	柳井市総合政策部地域づくり推進課	課 長	行政（地方自治体：市町）
12	下橋 由美	専門学校さくら国際言語学院	校 長	日本語教育機関
②実施結果				
実施回数	3 回			
実施 スケジュール	令和 5 年 5 月 1 6 日、令和 5 年 8 月 3 0 日、令和 6 年 2 月 2 2 日			
主な検討項目	○本県における外国人住民の状況及び地域の実情を踏まえた本事業の進め方 ○地域日本語教育に係る課題の解決及び本事業の推進に向けた意見交換・情報共有 ○日本語教育の基本的な方針の内容に関する意見等			
(取組②－1) 総括コーディネーターの配置				
・ 県国際交流協会に総括コーディネーター兼地域日本語教育コーディネーターを配置した。 ・ 総括コーディネーターは、事業の総合調整を担う人材として、地域日本語教育コーディネーター（市町に配置）や市町、各地域日本語教室等と連携するため、適宜県内出張等行い、県内各地を巡回しつつ、県内の日本語教育体制を整えた。 ・ オンライン教室の開設・運営にあたり、事業全体の総括を行った。				

(取組②ー 2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【(○)】 ・地域日本語教育コーディネーター（以下地域 C0）について、市町に対し、会議等の場を通じて、市町への配置を促進した。なお、地域 C0 の配置がない市町については、その役割を総括コーディネーターが兼務した。 ・市町に配置されている地域 C0 及び地域 C0 の候補者等を対象として、連携・情報交換会を開催し、既配置済み地域 C0 の育成や、新たな市町での地域 C0 の配置促進に取り組んだ。
【重点項目】
(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
○総括 C0、県・県国際交流協会の職員、地域 C0、市町職員、地域日本語教室代表者が一堂に集う関係機関連携会議（地域日本語教育連携・情報交換会）を開催した。 【開催時期】令和 6 年 2 月 19 日（月）13:00～15:30（2 時間 30 分） 【会場】山口市小郡ふれあいセンター 【対象・参加者】41 名 地域日本語教室 19 名（※うち地域 C0 5 名）、市町多文化共生担当課 15 名、県国際課 3 名、県国際交流協会 4 名 【講師】日本福祉大学 非常勤講師 土井 佳彦 氏 【内容】前半は講義（これからの日本語教室～誰のため、何のため～）を、後半は意見交換（グループワーク）を通じて、県内の地域日本語教育関係者間の一層の連携促進、情報共有を図った。 ○県内の地域日本語教室の状況を把握し一覧を作成し、日本語学習を希望する外国人住民等へ、チラシの配布やホームページ、SNS 等の活用により、周知を行った。
(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組
○総括 C0、県・県国際交流協会の職員、地域 C0、市町職員、地域日本語教室関係者が一堂に集う関係機関連携会議（地域日本語教育連携・情報交換会）を開催した。（取組④再掲） ○日本語教室が開催されていない市町を対象として地域日本語教室体験講座を開催した。（詳細は取組⑥ - 2（3）に記載） ○日本語教室が開催されていない市町を訪問し、ヒアリングを行い、当該市町での地域日本語教育に対するニーズや課題、学習機会の提供の在り方について、情報共有・意見交換を行った。

(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修

⑥ー1 地域日本語教育コーディネーター研修

地域日本語教育コーディネーターの育成等を目標として、取組④の関係機関連携会議（地域日本語教育連携・情報交換会）を開催した。（取組④再掲）

⑥ー2 その他の人材への研修

(1) 日本語学習支援人材の養成

県全域において、地域日本語教育を担う人材確保・養成に向けた講座を各教室と連携して実施した。

【開催時期】

第1回 令和5年 9月30日（土）10:00～12:00

第2回 令和5年10月14日（土）10:00～12:00

第3回 令和5年10月28日（土）10:00～12:00

第4回 令和5年10月29日（日）～11月24日（金） 地域で開講中の日本語教室を見学

第5回 令和5年11月25日（土）10:00～12:00

【会場】 オンライン4回、実地（近隣の地域日本語教室1回）の計5回（一連の講座）

【対象】 外国人住民への日本語学習支援に関心のある方

【参加者】 35名

【講師】（公財）広島平和文化センター 日本語教育コーディネーター 橋本 優香 氏

【内容】

第1回 地域の多文化共生～日本語ボランティアの役割～

第2回 コミュニケーションのスキル～やさしく話す・やさしく聞く～

第3回 外国人の目から日本語を見る～言葉の学び方・教え方～

第4回 地域で開講中の日本語教室を見学

第5回 地域日本語教室の多様性～会話で学習を支援する～

(2) 日本語学習支援人材のスキルアップ

県全域において、地域日本語教育を担う人材のスキルアップに向けた講座を実施した。

【開催時期】

①令和5年12月14日（木）19:00～21:00

②令和6年2月23日（金・祝）14:00～16:00

【会場】

①防府市地域協働支援センター 研修室2

②ハイブリット方式（オンライン、対面：KDDI 維新ホール 会議室204A・204B）

【対象】 外国人住民への日本語学習支援に携わっている方等

【参加者】

①21名

②56名（対面：22名、オンライン34名）

【講師】

①山口大学 教育・学生支援機構 留学生センター 准教授 宮永 愛子 氏

②広島大学大学院 人間社会科学研究科 教授 白川 博之 氏

【内容】

- ①おしゃべりから始める日本語学習支援
- ②学習者の誤用から考える日本語文法～初級文法の「勘どころ」～

(3) 日本語教室空白地域での日本語学習支援人材等の養成、意識啓発

県内の市で唯一の日本語教室空白地域である下松市として、地域日本語教室体験講座を開催した。

【開催時期】

- 第1回 令和5年11月19日(日) 10:00～12:00
- 第2回 令和5年12月17日(日) 10:00～12:00
- 第3回 令和6年1月21日(日) 10:00～12:00

【会場】

- 第1回・第3回 下松市笠戸島公民館
- 第2回 ほしらんど くだまつ

【対象】外国人住民への日本語学習支援に関心のある方

【参加者】33名(外国人16名、日本人17名)

【講師】

- 第1回・第2回 周南公立大学 経済学部 准教授 立部 文崇 氏
- 第3回 地域日本語教育総括コーディネーター 浅田 岐依
- ※指導補助者：笠戸島在住者3名、笠戸島公民館館長、職員

【内容】

- 第1回 食べ物・料理のことを話そう
- 第2回 日本人に美味しい「国の料理」を自慢(紹介)してみよう
- 第3回 地域を知ろう・〇〇を知ろう

(取組⑦) 地域日本語教育の実施

実施するものに○ 【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育
【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所見込 数	1 か所	受講者数 (実人数)	80 人
活動 1	【名称】オンライン教室の開設 《新設》 【目標】既存の地域日本語教室には時間的・距離的な制約等から通うことが困難な外国人住民を対象とし、日本語教育機会の提供を図る 【実施回数】16回×4クラス(1回2時間) 【日時】 前期・入門 令和5年5月25日～9月7日 10:00～12:00 毎週木曜日 前期・初級1 令和5年5月23日～9月12日 19:00～21:00 毎週火曜日 後期・入門 令和5年10月19日～令和6年2月15日 10:00～12:00 毎週木曜日 後期・初級1 令和5年10月24日～令和6年2月13日 19:00～21:00 毎週火曜日 【受講者数】80人(クラス毎の実参加者数の合計) 前期・入門 16名 前期・初級1 21名 後期・入門 14名		

	後期・初級1 29名 【実施方法】オンライン 【受講者募集方法】県や県協会、各市町から、外国人住民、外国人コミュニティ等に対し、ホームページ、SNS、チラシ等を配信・配布し募集 【内容】 ・オンライン教室のカリキュラム編成 ・オンライン教室実施に係る企画会議 ・オンライン教室の運営 対象：時間、距離の制約等により地域日本語教室に通うことが困難な外国人住民等 レベル：日本語教育の参照枠A1、A2（前半）程度 ・修了証の発行 【開始した月】 4月 【講師】 6人（うち、日本語教師6人） 【関係機関との連携】あり （市町：受講者の募集等の協力、地域日本語教室：講師の派遣等） 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育	
・山口県にある10市（宇部市、山口市、萩市、防府市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市）が実施する日本語教室に対して補助を行った。 ◆宇部市 【名称】外国人のための日本語講座開催事業 【目標】宇部市に在住又は在勤する外国人が日本の生活に対応できるよう、日本語指導を実施する。 【実施回数】26回（1回2時間） 【受講者数】31人（31人×1か所） 【実施場所】常盤工業会会館 【受講者募集方法】広報うべ、市公式ウェブサイト及び山口県国際交流協会が制作するチラシにより周知 【内容】日本語能力別でクラス分けを行い、以降各クラスのレベルに合ったテキスト等を使用し、日本語指導を実施する。 【開始した月】5月 【講師】7人（うち、日本語教師7人） ◆山口市 【名称】外国人のための日本語講座 【目標】受講者の日本語能力向上 【実施回数】34回（春12回 秋12回 冬10回） 【受講者数】63人（63人×1か所） 【実施場所】山口大学	

【受講者募集方法】市報、市ホームページ、チラシ、国際交流課Instagram、委託先 Facebook

【内容】受講者の日本語のレベル別に6つにクラスを分け、対面での講座を実施した。

【開始した月】 4月～7月、9月～11月、1月～翌3月

【講師】 15人（うち、日本語教師13人）

◆萩市

【名称】日本語クラブ萩

【目標】市内在住外国人を対象に、生活に必要な日本語や日本文化を学ぶ講座を実施することにより、日常生活が円滑に進むよう支援する。

【実施回数】92回

【受講者数】21人

【実施場所】萩市民館、萩市総合福祉センター、オンライン

【受講者募集方法】広報誌掲載、ポスター配布

【内容】日本語講座、日本文化講座

【開始した月】4月

【講師】4人（うち、日本語教師 0人）

◆防府市

【名称】 外国人を対象とした日本語教室

【目標】 各学習者のニーズにあわせて目標を設定し、生活者として必要な日本語力の獲得を目指す。

【実施回数】 週1回（1回 1.5時間～2時間）

【受講者数】 424人（のべ。実数不明）

【実施場所】 防府市市民活動支援センター

（防府市栄町一丁目5番1号 笑顔満開通り ルルサス防府2階）

【受講者募集方法】 チラシ配布、SNSによる発信

【内容】 ・各学習者のニーズにあわせて内容を設定する。

・初級者：テキスト（みんなの日本語）を使用し、学習する。

・中・上級者：会話・作文など、ニーズにあわせて設定する。

【開始した月】 4月

【講師】 9人（うち、日本語教師 3人）

【関係機関との連携】 該当がある場合は、【機関名】と【連携内容】を記載してください。

【機関名】 公益財団法人山口県国際交流協会

【連携内容】 日本語ボランティアへの理解と参画に繋げるため、公益財団法人山口県国際交流協会が主催（共催：防府市）した日本語ボランティアスキルアップ講座において、日本語教室の活動状況を紹介した。

◆光市

【名称】日本語交流サロン

【目標】日本語でよりよいコミュニケーションをとるために必要なことを理解する

【実施回数】 4回（1回2時間）

【受講者数】外国人：延べ16人（第1回0人、第2回5人、第3回3人、第4回8人）

日本人ボランティア：延べ30人（第1回8人、第2回8人、第3回8人、第4回6人）

【実施場所】三島コミュニティセンター

【受講者募集方法】・これまでの参加者への個別案内

・外国人を雇用する企業への案内

・市広報、ホームページ、SNS、チラシ配布等による公募

【内容】

外国人住民の生活上の課題等を踏まえたテーマに基づき、実践的なコミュニケーションによる日本語学習を行った。

【開始した月】 令和5年8月

【講師】 2人（うち、日本語教師1人）

【関係機関との連携】 無

◆長門市

【名称】日本語教室（大人クラス）

【目標】

成人である外国人を対象に、生活を送るために必要な日本語能力の習得を目指し、日本語指導を実施する。本取組では、参加者の希望に応じて「読む」「聞く」を中心に、N3レベル相当を目指す。

【実施回数】48回（1回1時間・通年開催）

【受講者数】20人

【実施場所】長門市中央公民館

【受講者募集方法】

開催対象である深川地区の広報誌や、長門市公式ホームページ、ながと日本語クラブ公式フェイスブックで募集

【内容】

日常生活で困らないよう、参加者それぞれのレベルに応じた日本語教室を実施する。指導は日本語教師ほかボランティアスタッフが行う。また、子を持つ外国人に対しては、学校から配られる一般的な文書をやさしい日本語に翻訳する等、学校と外国人との懸け橋的な役割も担う。

【開始した月】令和5年4月

【講師】毎回6人程度（うち、日本語教師1人）

【名称】

日本語教室（子どもクラス）

【目標】

外国にルーツを持つ子どもたちを対象に、今後の生活に早期に適応できるように、初期の日本語指導を実施する。幼児から高校生までの幅広い層の参加者に応じた日本語指導を実施する。

【実施回数】

幼保小クラス 48回（1回1時間・通年開催）

中高生クラス 48回（1回1時間・通年開催）

【受講者数】

幼保小 5人程度

中高生 5人程度

【実施場所】 長門市中央公民館

【受講者募集方法】

開催対象である深川地区の広報誌や、長門市公式ホームページ、ながと日本語クラブ公式フェイスブックで募集

【内容】

幼保小クラスでは、日本語学習だけでなく日本語を取り入れたゲームを行い、日本語をより身近に感じてもらう。中高生クラスでは、日本語学習だけでなく宿題や試験勉強に対する支援を行う。講師は日本語教師ほかボランティアスタッフが行う。

【開始した月】 令和5年4月

【講師】

幼保小 2人程度（うち、日本語教師 1人）

中高生 3人程度（うち、日本語教師 1人）

◆柳井市

【名称】 にほんごではなそう in やない

【目標】 防災やごみの出し方など生活に身近なテーマをもとに、日本人との会話を通じて外国人の日本語能力の向上と生活に関する知識の獲得を図る。

【実施回数】 6回（1回2時間） ※このほか、柳井まつり（11月23日）にてブース出展

【受講者数】 60人（全6回の実参加人数）

【実施場所】 柳井市立図書館、柳井市文化福祉会館

【受講者募集方法】 チラシ配布、市広報、市ホームページ

【内容】 外国人と日本人の、やさしい日本語による交流会を実施した。各回身近で親しみやすいテーマを設定し、フリートーク、ゲーム、体験活動などを通じて、交流を図った。

【開始した月】 6月

【講師】 1人（うち、日本語教師0人）

◆美祢市

【名称】日本語で話そう（美祢市）

【目標】日本語教室の定着化、学習支援者による教室運営

【実施回数】 10 回（1 回 1.5 時間）

【受講者数】 9 人（9 人×1 か所） ※実参加人数を記載

【実施場所】美祢市民会館 会議室

【受講者募集方法】外国人就労者雇用企業への案内

市広報、市 HP 及び市有線テレビ放送

【内容】やさしい日本語を使用して会話を楽しむ

【開始した月】 5 月

【講師】 1 人（うち、日本語教師 1 人※）

【関係機関との連携】

機関名：山口県国際交流協会

連携内容：総括コーディネーター等による情報提供等の活動支援を受けた。

◆周南市

【名称】外国人のための日本語講座

【目標】生活を送るために必要な日本語能力の段階的習得を目指す

【実施回数】 30 回（1 回 2 時間 4 クラス）

【受講者数】 延べ 403 人（実人数不明）

【実施場所】周南市徳山保健センター

【受講者募集方法】市広報・チラシ配布・周南市公式HPやSNSにて周知

【内容】受講者のレベル・目的別に 4 クラスに分かれて授業

【開始した月】 5 月

【講師】 10 人（うち、日本語教師 8 人）

【名称】日本語でおしゃべり♪さくら会

【目標】外国人が自ら積極的に表現することができる日本語能力の向上を目指す。外国人と共に活動する日本人支援員(市民ボランティア)の拡充を図る。

【実施回数】 21 回（1 回 1.5 時間）

【受講者数】 合計 126 人 ※実参加人数を記載

【実施場所】周南市徳山保健センター

【受講者募集方法】市広報・チラシ配布・周南市公式HPやSNSにて周知

【内容】外国人と日本人との対話中心の交流活動

【開始した月】 4 月

【講師】 2 人（うち、日本語教師 1 人）

【名称】 こどもにほんごクラブ

【目標】 外国ルーツをもつ子どもたちへの日本語支援を通して、円滑な地域交流につなげることを目的とする。

【実施回数】 年 2 2 回

【受講者数】 合計 6 9 人

【実施場所】 周南市徳山保健センター

【受講者募集方法】 市広報・チラシ配布・周南市公式HPやSNSにて周知。

【内容】 受講者の状況に合わせた柔軟な指導及びコミュニケーション

【開始した月】 4 月

【講師】 2 人（うち、日本語教師 1 人）

◆山陽小野田市

【名称】 にほんごで話そう！ in ASA

【目標】 教室全体の指導はコーディネーターが主導で行うものの、実際のグループ活動では地域住民が外国人の日本語学習のサポートを行うことで、地域住民との交流を図る。

【実施回数】 1 2 回（1 回 2 時間）

【受講者数】 2 0 2 人（日本人 1 1 5 人、外国人 8 7 人） ※実参加人数を記載

【実施場所】 厚狭地区複合施設

【受講者募集方法】 過去の参加者へ案内を郵送、市ホームページやチラシでの周知、コーディネーターによる直接の声掛け

【内容】 滞在年数や日本語のレベル等を問わず、日本語を学びたい外国人・そのサポートをしたい人が集い、テーマに沿ってグループ活動を行いながら日本語を学ぶ。

【開始した月】 4 月

【講師】 4 人（うち、日本語教師 4 人）

・山口県にある 3 市（山口市、美祢市、山陽小野田市）が実施する日本語学習支援者研修に対して補助を行った。

山口市では、日本語ボランティア養成講座を主催した。

【開催時期】 春期 5 月～6 月 1 3：4 5～1 6：4 5

秋期 1 0 月～1 1 月 1 3：4 5～1 6：4 5

【会場】 小郡ふれあいセンター

【参加者】 2 期合計 2 6 名

【内容】 多文化共生の必要性を理解するとともに、日本語学習支援者として「外国人のための日本語講座」等への協力につながるよう実施した。

美祢市では日本語教室を開催するに際し、学習支援者研修を行い支援者の育成を行った。

【開催時期】令和5年4月23日（日）14:00～15:30（1.5時間）

【会場】美祢市民会館 会議室

【対象】域内の日本語教室学習支援者

【参加者】計 9名 ※実参加人数で記載

【講師】吹屋葉子氏

【内容】

- ・美祢市の外国人住民について
- ・はじめよう！日本語ボランティア

山陽小野田市国際交流協会では、以下のとおり「日本語学習支援者」の育成を行った。

【開催時期】令和6年2月4日（日）

【会場】厚狭地区複合施設

【対象】外国人住民の日本語学習支援に興味関心のある日本人

【参加者】18名 ※実参加人数で記載

【講師】永井 涼子 氏（山口大学国際総合科学部 准教授）

【内容】「居場所」としての日本語教室を考える

（取組②）取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

※参考

（取組①）のうち、一部市町においては市町が事務局を担う国際交流協会等を対象としている。

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	委託契約締結 ②総括CO配置（3月まで） ④⑤市町・関係団体との連携強化・意識啓発（3月まで） ⑦オンライン教室の開催・運営（3月まで）
5月	①総合調整会議開催（第1回） ⑥日本語教育人材に対する研修等（3月まで）
6月	
7月	
8月	補助金交付決定（以後随時） ①総合調整会議開催（第2回）
9月	
10月	

1 1 月	
1 2 月	
令和 6 年 1 月	
2 月	①総合調整会議開催（第 3 回）
3 月	事業終了・実績報告書提出

6 評価と検証

1. 令和 5 年度の計画の評価と検証方法
【令和 5 年度の目標】（再掲） ○希望する全ての外国人住民への日本語学習機会の提供・確保に向けて、令和 5 年度は、県にてオンライン教室を開設し、その成果と課題の把握に努める。 ○学習支援人材の拡充を図るため、人材養成講座やスキルアップ講座の実施を行う。特に、人材養成講座については、より効果的に地域日本語教室に人材が定着するよう、各地域日本語教室との連携を図った一連のプログラムを実施し、その成果と課題の把握に努める。 ○地域日本語教育の関係者・関係機関の連携を深める為、関係機関連携会議を開催する。 ○市町が主体的に実施する地域日本語教育がより多くの市町で実施されるよう、間接補助制度の拡充や総括 CO による助言等により支援を行う。 ○令和 6 年度以降の「生活」分野の教育モデルの開発・編成に向け、計画策定の方角性等について、総合調整会議や総括 CO との調整・意見交換などを行う。
【令和 5 年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 ○令和 5 年度の目標を踏まえ、（1）日本語学習機会の提供・確保状況、（2）日本語学習支援人材の拡充状況、（3）関係機関連携の進捗状況を図るため、下記のとおり指標を設定した。 【指標 1：定量評価目標】 何らかの日本語学習機会が提供されている市町数 ○目標値 19 市町 ※全市町（前年：11 市 ※地域日本語教室が開設されている市） ○実績値 19 市町（オンライン教室を含む） 県内各市町の協力を得て実施したオンライン教室や、各市における日本語教室の開催の多様な側面からの支援等を通じ、県内全域において、日本語学習機会を提供することが出来た。 【指標 2：定量評価目標】 県内の地域日本語教室における日本語学習支援人材数 ○目標値 前年比増（前年：225 人） ○実績値 238 人 対象者に応じた内容となるよう工夫し、様々な手法で講座を開催した結果、日本語学習支援人材の拡充を図ることが出来た。

【指標３：定性評価目標】

関係機関（市町や日本語教室）の連携強化に係る意識

○目標値 連携が強化されたと答える市町や日本語教室の割合 ８０％（前年 測定なし）

○実績値 ７１％

当事業の実施を通じて、市町や地域日本語教室との連携強化に向けた機会の充実を図ってきたところであるが目標値を下回った。令和６年度は山口県多文化共生推進指針に基づき、県、県内全市町、県国際交流協会が参加した協議会を設置予定であり、更なる連携強化に努めていくこととする。

【検証方法】

○指標１、２については定点的な調査、聞き取り等により把握した。

○指標３については、各関係機関へのアンケート調査により補足した。

２．その他、令和５年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組⑥－２（１）】日本語学習支援人材の養成

（定量評価）研修終了後、地域日本語教室に具体的に参加したいと答えた人数

今年度目標 １０人（回答者総数 ２８名）

今年度実績 １４人

（検証方法）研修参加者へのアンケート調査

研修の実施形式を見直した結果、目標を上回る者の積極的な回答があった。

【取組⑥－２（２）】日本語学習支援人材のスキルアップ

（定量評価）今年度目標 研修内容が概ね理解でき、かつ活動に役立つと答えた人数の割合 ８０％

今年度実績 ９４％（６８／７２名）※

（検証方法）研修参加者へのアンケート調査

※日本語学習支援人材としての活動経験がない者の参加もあったこと等から、当初予定していた目標では数値の補足が難しかったため、講座の所感について、「大変よかった」「よかった」と答えた者の割合とした。

スキルアップ講座は、参加者自体が定員を上回るなど好評な状況で、満足度も高い傾向にある。

【取組⑥－２（３）】日本語教室空白地域での日本語学習支援人材等の養成、意識啓発

（定性評価）研修実施市町における令和６年度以降の日本語教室の開催に向けた具体的な動きの有無

今年度実績 県内の市で唯一日本語教室空白地域であった下松市において、令和６年度、地域日本語教育に係る予算を計上予定

（検証方法）該当市町に確認を行った。

当面の目標として、県内市域での日本語教室空白地域の解消を掲げていたが、取組⑥２（３）などの効果もあり、目標を達成することが出来た。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
(1) 検証を踏まえた課題 ○令和5年度は、県にてオンライン教室を開設し、初級1（A2）クラスについては定員を大幅に上回る申込者数があった。本来であればレベルや時間帯などの充実が必要であるが、オンライン教室での講義も可能な日本語教師の確保に苦慮しており、現時点ではクラスの充実は難しい状況にある。 ○また、入門クラスについては、主に家族滞在者等を対象として検討していたが、受講者数は定員数を下回る結果となった。オンライン教室の認知度は、県内の外国人住民を対象としたアンケート調査によると、8.8%にとどまっていることから、今後、家族滞在者に対し、どのように周知を図っていくか、工夫が必要である。 ○これまでの取組により、日本語学習支援者は年々増加しているものの、依然として高齢化傾向にあり、学習支援者の確保に向けた研修の実施が市町や教室単位では困難なケースがある。こうした課題を踏まえ、今後も継続的かつ広域的な日本語学習支援人材の拡充に向けた取組が必要不可欠である。 ○当県では、各地域日本語教室として目指すレベルや効果測定手法がまちまちである、また、各地域日本語教室において、依然として日本語学習支援人材が不足しており、仮に「生活」分野の教育モデルを構築しても、現状では実施できるだけの体制が整っていないといった状況にある。このためまずは、日本語教育の水準の維持向上に向けて、各地域日本語教室との意思疎通を図り、共通認識を形成するとともに、教育モデルが実現可能な体制整備に向けて必要な取組を検討する必要がある。 (2) 今後の展望 ○希望する全ての外国人住民への日本語学習機会の提供・確保に向けて、オンライン教室の実施手法等について、見直しを図っていく。具体的には、当取組の周知を効果的に行う必要があること、また、地域日本語教育空白地域の方からも申し込みがあったことなどを踏まえ、関係各所、特に外国人住民と距離の近い基礎自治体である市町との連携が不可欠であることから、さらに、市町等と連携・協働して取組を実施していく。 ○市町が主体的に実施する地域日本語教育が、より多くの市町で実施されるよう、間接補助制度の拡充や総括COによる助言等、学習支援人材の拡充を図るための取組など、多様な支援を引き続き行うとともに、関係機関の連携をさらに深めていき、地域日本語教育の総合的な体制づくりを促進していく。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
(1) 課題と困難な状況への対応方法 ○オンライン教室の実施に当たり、他先進県にて周知や受講者確保が課題との意見があったことから、市町の窓口、監理組合、学校、あるいは身近なスーパーなどを通じ、あらゆる手法を活用し周知に努めた結果、総数としては定員を超える申込者数があった。 ○学習支援人材の拡充に向けた研修については、一部研修において対面とオンラインとのハイブリット開催としたところ、過去に実施した同様の研修と比較しても最大級に参加者が集まった。ただし、対面とオンラインとでは講義手法に違いもあるため、講師の方と事前に内容や資料、実施方法などについて協議を重ねるなど工夫を行った。結果、対面とオンラインのいずれの参加者からも好評であった。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-④	【山口県】関係機関連携会議（地域日本語教育連携・情報交換会）の開催（山口市）
	
1-⑦	【山口県】オンラインにほんごクラス（オンライン）
	

2-①

【美祢市】日本語教室



2-①

【萩市】日本語教室

